

予算委員会(分科会)にて 新型コロナウイルスへの 対策について提言し、 山際大志郎大臣より 前向きな答弁を引き出す。

中川たかもと発言(骨子)

「私は名古屋市議員を7期務め、コロナ対策本部長として第1波から第5波にかけて対策に奔走してきた経験から、現行法のまま、また、今のやり方のままでは**迅速な対応ができない**と考えます。スピード感を持った対応をするために、関係する法律の改正をはじめ、制度として見直しできるのであれば一刻も早く手を付けていく。そして**重症者の方や大切な命を守る。これこそが政治であり、国の役割である。**」



新型コロナウイルスへの対策について

提言

希望する都市が一元的な対応を可能とする特措法等の改正について

新型インフルエンザ等対策特別措置法、感染症法の改正、また、予算措置、運用面についての見直しを行って頂きたい。

酸素ステーションの設置について

酸素ステーションを、消防救急隊との調整も含め、指定都市が自ら設置することで命を守る迅速な対応が可能となるとともに、県の負担軽減にも繋がる!

臨時医療施設(コロナ専用病院)の設置について

軽症者宿泊療養施設や酸素ステーションを臨時の医療施設に転用することができれば、重症者や死亡者を減らすことができます。



西村本部長のツイッター投稿画面

コロナの感染をいち早く抑える為には、名古屋をはじめ感染者数の多い都市(主に指定都市)から抑え込むことが必要であり、感染症法、特措法の改正やワクチン供給等の運用面や財源問題などを一体として見直すことの必要性を要望致しました。**その様子を西村本部長にツイッターにて投稿して頂きました。**

また、西村先生が本部長を務める自民党新型コロナウイルス等感染症対策本部の会議でも提言をしています。

名古屋をはじめ大都市からコロナを封じ込める必要性について要望致しました。

西村康稔自民党新型コロナウイルス等感染症対策本部長に



山際大志郎経済再生 新型コロナ対策・健康危機管理担当大臣より 前向きな答弁

山際大臣答弁(骨子)

「感染症対策において**スピーディーな対応は必要不可欠**であり、中川委員のおっしゃるとおりです。**指定都市に動いて頂けるような仕組みに作り変えていく必要があります**、中川委員の意識は共有させて頂きましたので、感染症対策に関して、**法改定の6月までに議論しながら盛り込む努力をしたい。**」

軽症者宿泊療養施設について

自ら確保できる体制のある大都市・指定都市がスピード感を持って設置していくために、権限を財源とともに移譲すべき!

実現力だ。

衆議院議員
千種区・守山区・名東区

中川 たかもと

自民党

医療提供体制(治療薬の配備)について

治療薬の配備についても直接指定都市が窓口になれば、より迅速に治療薬を供給することができ、感染拡大をいち早く抑えることができる!

スピーディーなワクチン供給について

ワクチン配分を希望する指定都市が国と直接調整を行えるようにするとともに、ワクチン流通等の調整の権限も指定都市に移譲し、最適かつ迅速化を図る工夫が必要!

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(予算措置)について

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金などの感染症対策に係る緊急的な交付金は、指定都市等に直接交付した方が高い効果が見込める!





我が国経済の抱える課題に対する 短期的アプローチと中長期的なアプローチ

— 原油価格高騰に対する緊急対策を中心に経済産業委員会にて提言 —

基本的な考え方

私たちは、コロナ後の新しい社会も見据え、先手を打って、未来の成長の種をまいていく必要があります。社会課題の解決と経済成長をともに実現していく、経済産業政策の新機軸に取り組んでいく必要があります。

グリーン、デジタル、グローバル・経済安全保障などの重要課題において積極的かつ実体に合った投資を行っていくことが重要だと考えます。



経済産業委員会にて質問



萩生田大臣より答弁

提言骨子（一部）

原油価格高騰に対する緊急対策

- コロナ禍からの世界経済の回復に伴う原油の需要増や一部産油国の生産停滞などによる原油価格高騰を受け、国内の石油製品価格は13年ぶりの高値水準
- ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化などの地政学的な変化が、世界の原油価格や需給に大きな影響を与える可能性が生じている。
- こうした現状の変化に対して緊急に機動的に対応し、国民生活や企業活動への影響を最小限に抑える観点から、政府一体となり対策を実行していく必要があると考える。

質問項目

- 1 エネルギー安定供給対策及び価格高騰対策（中小企業対策を含む）について
- 2 燃油高騰対策補助金を拡充・強化する理由トリガー条項と比べてのメリット
- 3 4月以降も原油価格の高騰が続いた場合、引き続き燃油高騰対策を実施するか。併せてトリガー条項の凍結解除の可能性について
- 4 ウクライナ情勢を踏まえた貿易保険の対応について
- 5 サプライチェーンに対するサイバー攻撃について

原油価格高騰に対する緊急対策のフロー

1. 激変緩和策

2. 国際原油市場の安定化への働きかけ

3. 中小企業対策 4. エネルギー構造転換の促進

5. 業種別対策

6. 地方対策、国民生活への支援

経済産業委員会（案）

令和4年3月4日（金）

理事会
委員会
第1

【案 件】

- 経済産業の基本施策に関する件
- 私的独占の禁止及び公正取引に関する件

・ 大臣所信に対する質疑①（3時間）

質疑者	党派	持時間	時間
稲田 朋美 君	自民	0.40 (0.20)	9:00～
中川 貴元 君		(0.20)	9:20～

発言表 (経済産業委員会)	中川 貴元 君 (自民)	萩生田 大田 郎 大臣 (経済産業大臣)	細野 博一 大臣 (経済産業副大臣)
------------------	-----------------	-------------------------	-----------------------

▲ 自民党からは稲田朋美議員と私が質疑いたしました。



私が考える日本経済の底上げ方策

人生100年時代の到来を見据え、安心して生活できる社会を整えるために「経済」そのもので国を立て直す必要がある。日本の経済を底上げしていくために、私が必要だと考える方策が2つある。

その1つ目が、**科学技術立国の実現**である。大学等の高度教育機関をグレードアップし、人への投資を大胆に行う「ヒューマン・ニューディール」を推進することである。

2つ目が、**国と地方が補完しあい我が国の経済の成長を目指す**方策である。都心では、自動運転等の様々な規制があり、最先端技術の実証には困難な場面が生じる。このため、最先端技術の大胆な実証実験を地方で行い、その後、東京へ普及する仕組みを作り上げてはどうか。これにより、先端製造技術の地方移転も進み、若者の人口移動にも期待できる。また国が目指す「科学技術立国」実現にも役立つものと確信する。

こうしたことによって日本全体の経済の底上げをしていく必要があると考える。

今こそ地方に分権を!!

人口減少・高齢化が進む中、複数の経済圏が自立しながら競い合うとともに、連携しながら日本全体の成長をけん引する**分散型の国土構造が必要**である。あわせて、地域の核となるエリアへの生活機能・社会機能の集約化、情報通信インフラの充実や暮らしへのデジタル技術の実装を進めていく必要もある。重要な点は、**地方公共団体の権限・財源を強化する地方分権が不可欠**であるということだ。

また、分散型の国土構造にふさわしい地方統治機構のあり方についても併せて議論が必要であろう。

社会経済の構造的な転換期に差し掛かろうとしている中、活力ある国土構造や地方統治機構のあり方について、議論すべき時期を迎えていると考える。

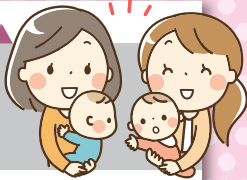


「子育て支援」と「女性が輝く社会づくり」を両輪で



子育て支援

国の礎は「人」です。



当事者目線の政策立案

コロナ禍だからこそ浮き彫りになった問題点は数多くあります。子どもを産み育てるためのワンストップサービスを国民の皆様は求めています。国民の皆様が安心して子どもを産み、育てるために、新たに創設する「こども家庭庁」が、地方自治体や関係団体と緊密に連携をとり、現場の声に寄り添った組織となるよう取り組んでまいります。

日本の未来のために

「人」への投資は、国が果たすべき基本的な投資だと考えます。全世代型社会保障構築会議を中心に女性の就労の制約となっている制度の見直し、子育て支援、若者・子育て世帯の負担増を抑制するための改革などを進めるとともに、こども家庭庁を創設し、国民の皆様が安心して子どもを産み、育てていけるよう取り組みを進めてまいります。

女性が輝ける社会づくり

「子育て」は「女性が働きやすい社会」があってこそだと考えています。

女性の就業調整

女性の収入が少ない理由の一つに、パート就労が多いことをあげることができます。家計を助けるために働くものの、その収入が103万円を超えると所得税がかかり、150万円を超えると配偶者特別控除の額が下がるなど、ちょっと頑張っただけでは負担も発生し、場合によってはかえって世帯収入が減少してしまうのです。総務省の調査によると、25~54歳の既婚のパート就労女性の46.7%が、パート収入が多くならないよう労働時間を調整しています。

女性が輝いて働くために

男性の育休取得率の向上などをすすめることで、仕事に意欲ある女性がその能力を十分に発揮して、輝きながら働ける仕組みづくりをしていかなければなりません。



年金を考える

繰り上げ・繰り下げ受給と女性の受給額について

公的年金制度の概要

公的年金制度は、1階部分の国民年金(基礎年金)と2階部分の厚生年金からなっています。国民年金は20歳から60歳の全居住者、厚生年金は一定要件を満たす被用者を対象とし、10年以上の加入で受給資格が得られる制度です。

厚生年金

次に、厚生年金の平均受給額です。男性平均は16万4742円、比べて女性平均は10万3808円です。女性は男性平均よりも6万円程度少ない金額となっています。

現役時代に男女格差なく収入を得られる女性を増やすべきであり、輝きながら働ける仕組みづくりに取り組まなければなりません。

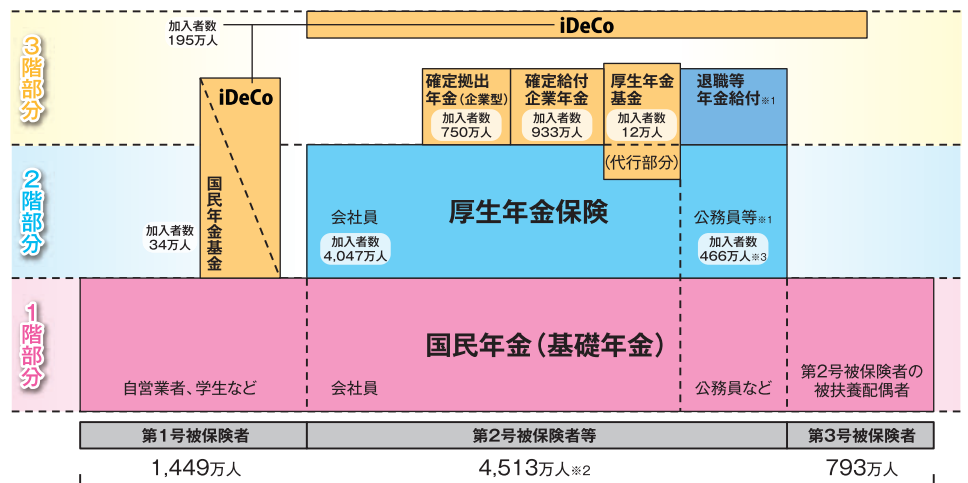


老齢基礎年金

そして、老齢基礎年金の支給開始年齢は原則60歳ですが、受給者は60歳から75歳の間で受給開始年齢を選択すること(現在は70歳ですが令和4年4月より75歳)ができます。表を参照いただきますと、繰り上げ、繰り下げ受給の選択によって、生涯で受け取れる年金の総額は大きく変わることがわかります。

年金制度の仕組み

- 現役世代は**全て国民年金の被保険者**となり、高齢期となれば、**基礎年金**の給付を受ける。(1階部分)
- 民間サラリーマンや公務員等は、これに加え、**厚生年金保険**に加入し、基礎年金の上乗せとして報酬比例年金の給付を受ける。(2階部分)
- また、希望する者は、iDeCo(個人型確定拠出年金)等の**私的年金**に任意で加入し、さらに上乗せの給付を受けることができる。(3階部分)



※1 被用者年金制度の一元化に伴い、平成27年10月1日から公務員および私学教職員も厚生年金に加入。また、共済年金の職域加算部分は廃止され、新たに退職等年金給付が創設。ただし、平成27年9月30日までの共済年金に加入していた期間については、平成27年10月以後においても、加入期間に応じた職域加算部分を支給。
 ※2 第2号被保険者等とは、厚生年金被保険者のことをいう(第2号被保険者のほか、65歳以上で老齢、または、退職を支給事由とする年金給付の受給権を有する者を含む)。
 ※3 公務員等、第2号被保険者等及び公的年金全体の数は速報値である。
 ※ 数値は令和3年3月末時点 ※ 色部分は任意加入

受給開始年齢	60歳から繰り上げ受給	65歳	70歳から繰り下げ受給	75歳から繰り下げ受給
老齢基礎年金月額	4万9260円	6万4816円	9万2039円	11万9262円

(注1) 65歳の年金額を令和4年度の基礎年金額の満額とし、繰り上げ減額率・繰り下げ増額率を乗じて試算
 (注2) 減額・増額率は、令和4年4月からのもの(繰り上げ減額率0.4%・繰り下げ増額率0.7%)

非正規雇用の女性や低年金者対策

現役世代の手取りの6割の年金(現状)が将来は3~5割に!?

将来、厚生年金を受け取る夫婦世帯の受給額は、人口減のため、経済成長が最も進んだとしても、現役時代の給与の約半分、最悪の場合3割強にまで減ると検証されています。

ここで問題になるのが非正規雇用の女性や低年金者への対策です。国民年金だけで40年間保険料を納めた人でも支給額が月に6万5千円程です。例えば、支払い期間が短い女性などの場合はさらに少なくなります。ここは対応をとらなければ、高齢化が進めば進むほど低年金問題はどんどん大きくなります。

低年金者対策はいかに行うべきか

基礎年金の財源は消費税を念頭の「全額税方式」をとるべきでしょうか? それとも堂々と生活保護を受けてくださいという制度で解決すべきでしょうか? 皆様のご意見はいかがでしょうか? 少子高齢化を背景に給付額の抑制を進めるなか、高齢者の増加にどう対応するか、必要な財源をどう確保するか、具体的な制度案を政府に提案すべく今後も働いてまいります。

LIBERAL&DEMOCRATIC

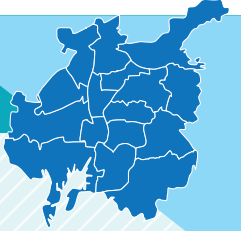
自由民主

発行所
自由民主党本部
郵便番号 100-8910
東京都千代田区永田町 1-11-23
電話東京 03(3581)6211(代表)
定価1部110円(税込み)
(毎週火曜日発行)



自由民主党ホームページ URL <http://www.jimin.jp/>

名古屋の成長を国の発展につなげます

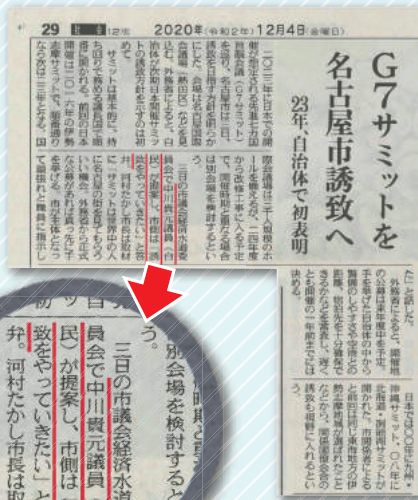


松野博一官房長官へ 「2023年G7サミット・関係閣僚会合」 名古屋市誘致を要望

2023年に日本での開催が想定されるG7サミットを名古屋市に誘致し、国際的に名古屋をPRするとともに、名古屋市の発展につなげていきたいと考えています!



↑松野官房長官へ要望の様子



↑令和2年12月4日中日新聞朝刊

令和2年12月、中川たかもとが名古屋市会議員の時に提案したものです。



小泉進次郎衆議院議員

小泉進次郎さんを中心に8名で「大都市問題と地方自治制度」を考える勉強会を行いました。これからも継続してカーボンニュートラルやコロナの問題についても取り組んでいきます!

牧島かれんデジタル大臣

名古屋市においてもデジタル実装を実現していくことによりカーボンニュートラル時代に向けて新しい産業の確立を進めます。



稲田朋美衆議院議員

日本の誇るべき伝統や国家の品格を守りつつ新たな日本を創造するための「伝統と創造の会」でご一緒させて頂いております。



金子恭之総務大臣

大学の先輩である金子総務大臣と面談させて頂き、名古屋市における大都市問題・人口減少問題などについて議論させて頂きました。



財務金融委員会にて 国際開発協会(IDA)への支援について質疑

国際開発協会(IDA)は世界銀行のグループ機関で、世界で最も貧しい74の国々を支援しています。その中でも日本は貢献シェア第2位となっており、先進国の主要国として途上国からはもちろんのこと世界からも高く評価されています。今回の質問では、鈴木財務大臣に対し、更なる支援の意義や、増資交渉において日本が果たした役割、出資に見合う国益を得る考え方について質疑をいたしました。引き続き、財政問題についてアプローチしていきます!



愛知2区 まちづくりニュース 愛知2区をもっと住みやすい新しいまちへ!

千種区 再生エネルギーを活かした新しい動物園へ

東山動植物園への再生エネルギー100%電力の導入

令和3年10月から、東山動植物園北園エリアで使用する電力を、市内の家庭に設置された太陽光発電設備で発電された電力で賄います。名古屋市が率先して使用することで、再生可能エネルギーの導入拡大・電力の地産地消を図ります。これによる温室効果ガス削減効果は年間1,421トンになります。

東山動植物園 電力事業所 太陽光発電

名東区 藤が丘駅のまちづくり

ジブリパークをはじめとした名古屋東部の玄関口へ

藤が丘まちづくり協議会及び藤が丘中央商店街振興組合が連携し、地域情報の発信やイベント等の開催を通じたりニモ沿線を含めた地域全体の賑わい創出が図られています。

2022年11月1日に開園予定のジブリパークを契機に藤が丘地区の住民や事業者の相互連携により、藤が丘地区の快適性や魅力を一層向上し活性化していくことを目指している藤が丘まちづくり協議会が、まちづくり構想の策定に向けて検討を実施しています。

守山区 庄内川河川改修事業

命を守る! 災害防止対策を!

平成23年9月台風15号の浸水被害を受けて、国による庄内川の河道掘削や堤防整備、名古屋市による調節池の整備等、再度災害防止対策を実施しています。令和3年8月13日~15日前線による出水では、庄内川の河道掘削により、名古屋市守山区下志段味地先にて、約50cmの水位低減がありました。この降雨は平成23年9月出水以降2番目の雨量を観測しましたが、家屋等の浸水被害がありませんでした。

中川たかもと略歴

○昭和42年2月25日生まれ○平成元年 早稲田大学商学部卒○衆議院経済産業委員会委員(R3.12月~)○衆議院消費者問題に関する特別委員会委員(R3.12月~)○自由民主党団体総局法務・自治関係団体、財政・金融証券関係団体副委員長(R3.12月~)

中川たかもと名古屋事務所 TEL 052-752-6255 FAX 052-752-6256 〒464-0848 名古屋市千種区春岡1-4-8 ESSE池下805号



オフィシャルサイト



フェイスブック



インスタグラム



ツイッター



中川たかもとは「聴く」